

II 本県の商業構造

1. 商店数

商店数は28,823店となり、前回調査の30,537店に比べ1,714店(5.6%)の減少となった。これを業態別にみると、卸売業は5,054店で169店(3.2%)の減、小売業は23,769店で1,545店(6.1%)の減少となった。

また、市町村別にみると長島町、員弁町、東員町など6町で増加し、1市で変化なく、四日市市、津市、上野市など6市町村で減少した。

表2 年次別商店数

年次	総数			卸売業			小売業		
	実数(店)	対前回比(%)	57年=100	実数(店)	対前回比(%)	57年=100	実数(店)	対前回比(%)	57年=100
57年	31,000	103.5	100.0	4,939	118.2	100.0	26,061	101.1	100.0
60年	29,950	96.6	96.6	4,845	98.1	98.1	25,105	96.3	96.3
63年	30,314	101.2	97.8	5,195	107.2	105.2	25,119	100.1	96.4
3年	30,537	100.7	98.5	5,223	100.5	105.8	25,314	100.8	97.1
6年	28,823	94.4	93.0	5,054	96.8	102.3	23,769	93.9	91.2

(1) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、従業者「1~4人」の商店が20,785店(構成比72.1%)で最も多く、次いで「5~9人」4,808店(同16.7%)、「10~29人」2,638店(同9.2%)、「30~49人」376店(同1.3%)、「50人以上」216店(同0.7%)の順となっており、小規模商店数が多くなっている。

これを、前回調査と比較すると「1~4人」規模で減少し、「5~9人」以上では増加している。

また、業態別にみても、卸売・小売業ともに規模が小さい商店の割合が高く、規模が大きくなるにつれてその構成比が小さくなる傾向を示しているが、卸売業では「1~4人」の商店が構成比47.2%であるのに対し、小売業では同商店が構成比77.4%と全体の8割弱を占め、小売業は卸売業よりもはるかに小規模商店が多い。

図2 従業者規模別商店数の割合

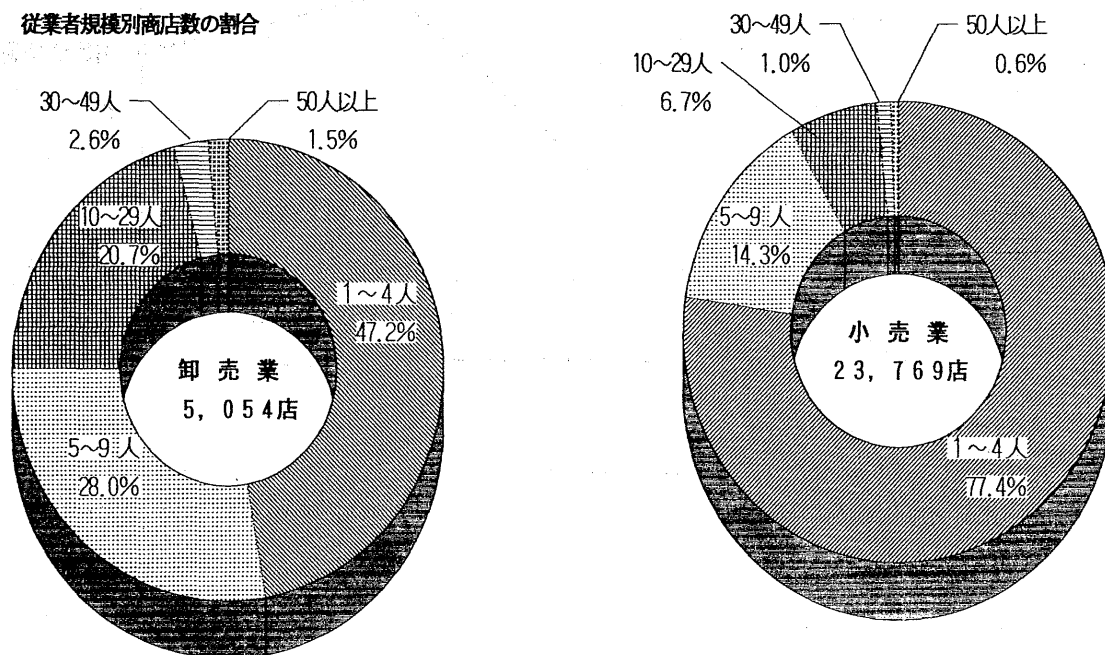
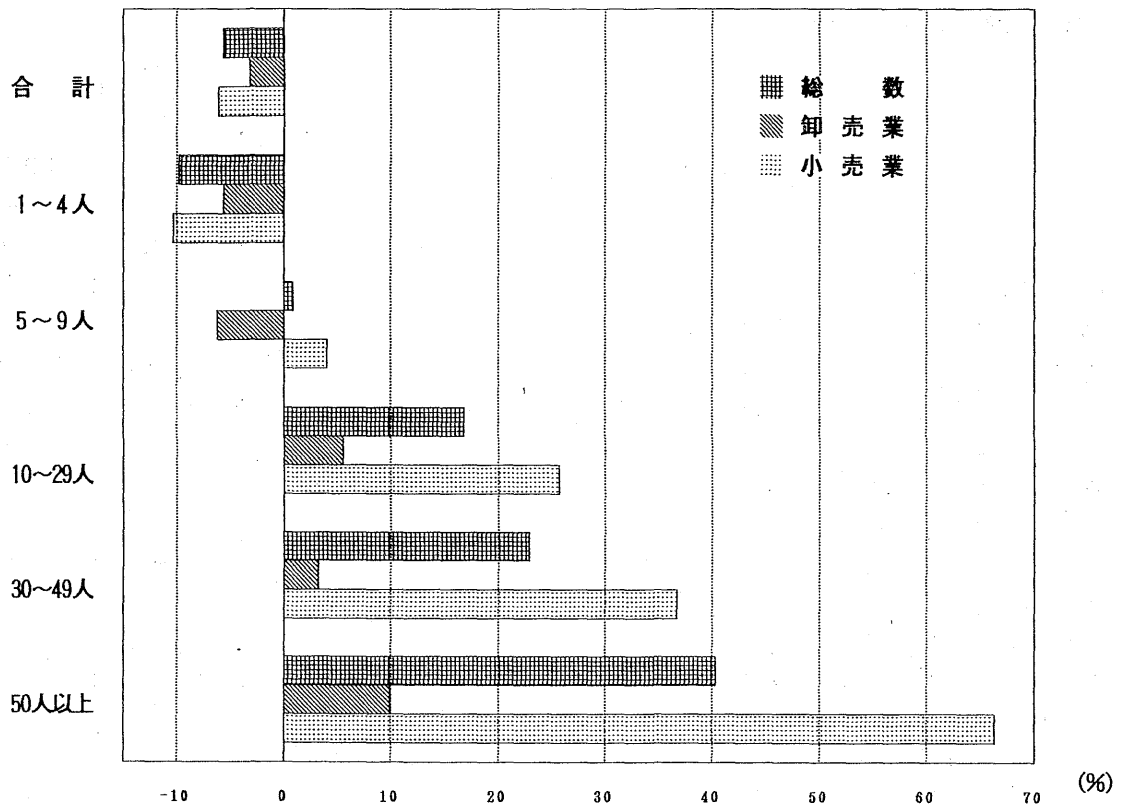


表3 従業者規模別商店数

従業者規模		平成3年 (店)	平成6年 (店)	平成3年 構成比(%)	平成6年 構成比(%)	増減率(%) 6年/3年	増減店数(店) 6年-3年
総 数	計	30,537	28,823	100.0	100.0	△5.6	△1,714
	1～4人	23,047	20,785	75.5	72.1	△9.8	△2,262
	5～9人	4,772	4,808	15.6	16.7	0.8	36
	10～29人	2,258	2,638	7.4	9.2	16.8	380
	30～49人	306	376	1.0	1.3	22.9	70
	50人以上	154	216	0.5	0.7	40.3	62
卸 売 業	計	5,223	5,054	100.0	100.0	△3.2	△169
	1～4人	2,526	2,384	48.4	47.2	△5.6	△142
	5～9人	1,507	1,414	28.9	28.0	△6.2	△93
	10～29人	993	1,048	19.0	20.7	5.5	55
	30～49人	126	130	2.4	2.6	3.2	4
	50人以上	71	78	1.4	1.5	9.9	7
小 売 業	計	25,314	23,769	100.0	100.0	△6.1	△1,545
	1～4人	20,521	18,401	81.1	77.4	△10.3	△2,120
	5～9人	3,265	3,394	12.9	14.3	4.0	129
	10～29人	1,265	1,590	5.0	6.7	25.7	325
	30～49人	180	246	0.7	1.0	36.7	66
	50人以上	83	138	0.3	0.6	66.3	55

図3 従業者規模別商店数の増減率(6年/3年)



(2) 業種別商店数

商店数28,823店についての業態別構成をみると、卸売業が17.5%(5,054店)に対して小売業は82.5%(23,769店)となっている。これを業種別構成比でみると、飲食料品小売業が28.0%(8,078店)、その他の小売業が27.1%(7,819店)であり、この2業種で全体の55.1%を占めている。

また、前回比で5.6%(1,714店)の減少率について業態別にみると、卸売業は3.2%(169店)の減少、小売業は6.1%(1,545店)の減少となっている。卸売業の商店数の減少は、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業10.3%(136店)ならびに機械器具卸売業9.7%(106店)の減少による。小売業の商店数の減少は、飲食料品小売業8.4%(742店)ならびに家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業12.1%(349店)の減少による。

図4 業種別商店数 構成比

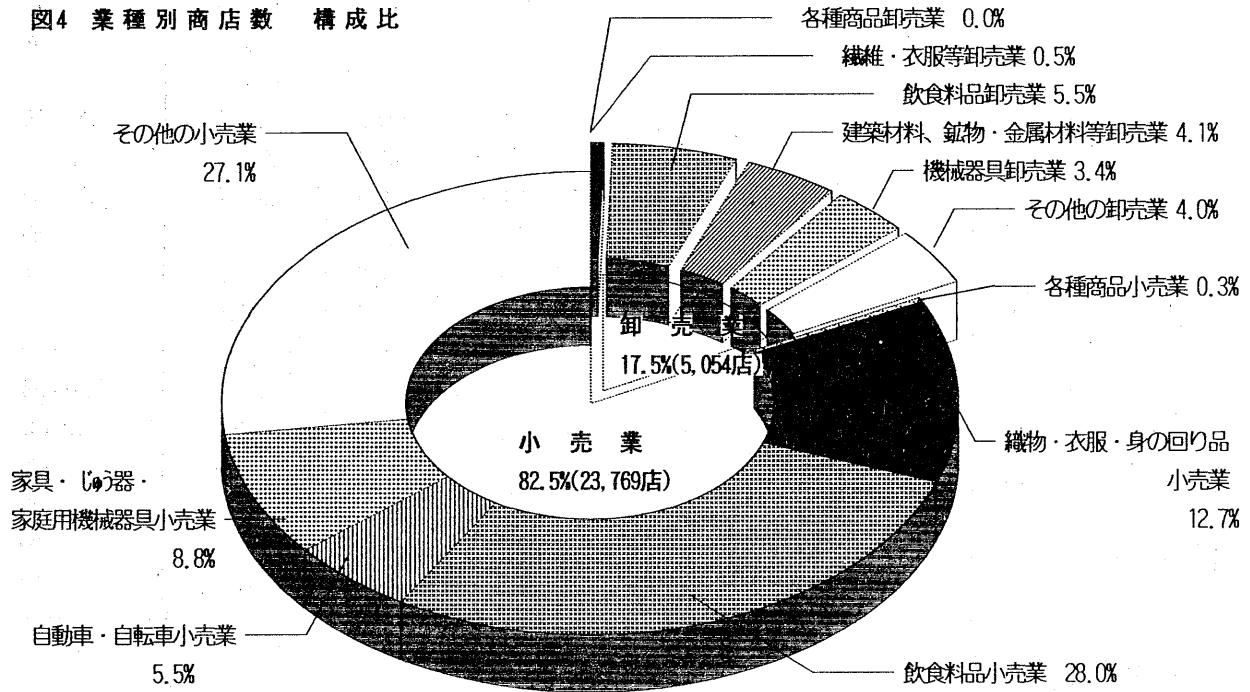


表4 業種別商店数

	平成3年		平成6年		
	実数(店)	構成比(%)	実数(店)	構成比(%)	対前回比(%)
合計	30,537	100.0	28,823	100.0	94.4
卸売業計	5,223	17.1	5,054	17.5	96.8
各種商品卸売業	4	0.0	9	0.0	225.0
繊維・衣服等卸売業	146	0.5	149	0.5	102.1
飲食料品卸売業	1,560	5.1	1,585	5.5	101.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,324	4.3	1,188	4.1	89.7
機械器具卸売業	1,088	3.6	982	3.4	90.3
その他の卸売業	1,101	3.6	1,141	4.0	103.6
小売業計	25,314	82.9	23,769	82.5	93.9
各種商品小売業	87	0.3	88	0.3	101.1
織物・衣服・身の回り品小売業	3,801	12.4	3,668	12.7	96.5
飲食料品小売業	8,820	28.9	8,078	28.0	91.6
自動車・自転車小売業	1,653	5.4	1,587	5.5	96.0
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2,878	9.4	2,529	8.8	87.9
その他の小売業	8,075	26.4	7,819	27.1	96.8

2. 従業者数

従業者数は、151,871人となり、前回調査の141,560人より10,311人(7.3%)増加した。これを業態別にみると、卸売業は42,992人で1,000人(2.4%)の増、小売業は108,879人で9,311人(9.4%)の増加となった。

また、市町村別にみると四日市市、津市、鈴鹿市など46市町村で増加、1村で変化なく、明和町、大山田村、志摩町など22市町村で減少した。

表5 年次別従業者数

年次	総数			卸売業			小売業		
	実数(人)	対前回比(%)	57年=100	実数(人)	対前回比(%)	57年=100	実数(人)	対前回比(%)	57年=100
57年	127,855	106.3	100.0	37,054	110.4	100.0	90,801	104.7	100.0
60年	128,795	100.7	100.7	37,412	101.0	101.0	91,383	100.6	100.6
63年	141,862	110.1	111.0	41,349	110.5	111.6	100,513	110.0	110.7
3年	141,560	99.8	110.7	41,992	101.6	113.3	99,568	99.1	109.7
6年	151,871	107.3	118.8	42,992	102.4	116.0	108,879	109.4	119.9

(1) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、従業者「1~4人」商店が46,278人(構成比30.5%)で最も多く、次いで「10~29人」40,721人(同26.8%)、「5~9人」30,575人(同20.1%)、「50人以上」20,473人(同13.5%)、「30~49人」13,824人(同9.1%)の順となっている。

これを、前回調査と比較すると「1~4人」規模で減少、「5~9人」以上で増加し、「50人以上」の増加が著しい。

また、業態別に構成比をみると卸売業では「10~29人」規模(構成比38.0%)が、小売業では「1~4人」規模(同36.8%)がそれぞれ最も大きくなっている。

図5 従業者規模別従業者数

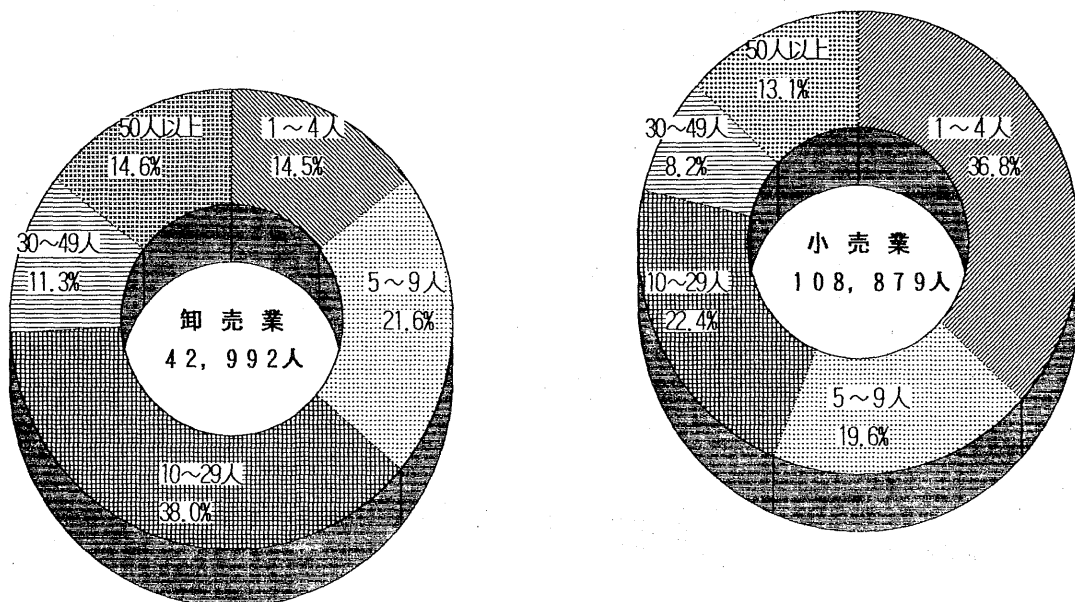
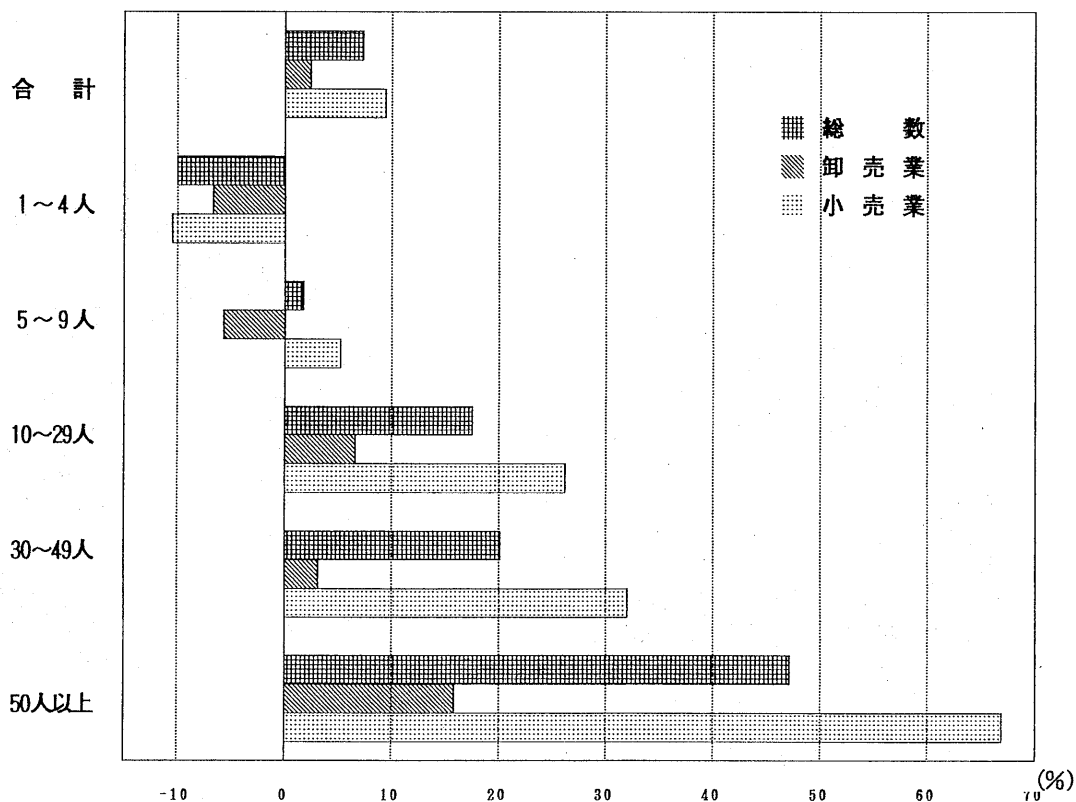


表6 従業者規模別従業者数

従業者規模		平成3年 (人)	平成6年 (人)	平成3年 構成比(%)	平成6年 構成比(%)	増減率(%) 6年/3年	増減実数(人) 6年-3年
総 数	計	141,560	151,871	100.0	100.0	7.3	10,311
	1~4人	51,406	46,278	36.3	30.5	△10.0	△5,128
	5~9人	30,076	30,575	21.2	20.1	1.7	499
	10~29人	34,647	40,721	24.5	26.8	17.5	6,074
	30~49人	11,509	13,824	8.1	9.1	20.1	2,315
	50人以上	13,922	20,473	9.8	13.5	47.1	6,551
卸 売 業	計	41,992	42,992	100.0	100.0	2.4	1,000
	1~4人	6,693	6,243	15.9	14.5	△6.7	△450
	5~9人	9,842	9,284	23.4	21.6	△5.7	△558
	10~29人	15,327	16,337	36.5	38.0	6.6	1,010
	30~49人	4,725	4,871	11.3	11.3	3.1	146
	50人以上	5,405	6,257	12.9	14.6	15.8	852
小 売 業	計	99,568	108,879	100.0	100.0	9.4	9,311
	1~4人	44,713	40,035	44.9	36.8	△10.5	△4,678
	5~9人	20,234	21,291	20.3	19.6	5.2	1,057
	10~29人	19,320	24,384	19.4	22.4	26.2	5,064
	30~49人	6,784	8,953	6.8	8.2	32.0	2,169
	50人以上	8,517	14,216	8.6	13.1	66.9	5,699

図6 従業者規模別従業者数の増減率(6年/3年)



(2) 業種別従業者数

従業者数 151,871人についての業態別構成をみると、卸売業は28.3% (42,992人) で小売業は71.7% (108,879人) となっている。これを、業種別構成比でみると、飲食料点小売業23.9% (36,265人)、その他の小売業23.4% (35,566人) の順となっている。また、前回比で7.3% (10,311人) の増加率について業態別にみると、卸売業は2.4% (1,000人) の増加、小売業は9.4% (9,311人) の増加となっている。卸売業の従業者数の増加は、飲食料品卸売業13.4% (1,705人) ならびにその他の卸売業8.3% (675人) の増加による。小売業の従業者数の増加は、その他の小売業15.2% (4,704人) ならびに飲食料品小売業10.4% (3,410人) の増加による。

図7 業種別従業者数 構成比

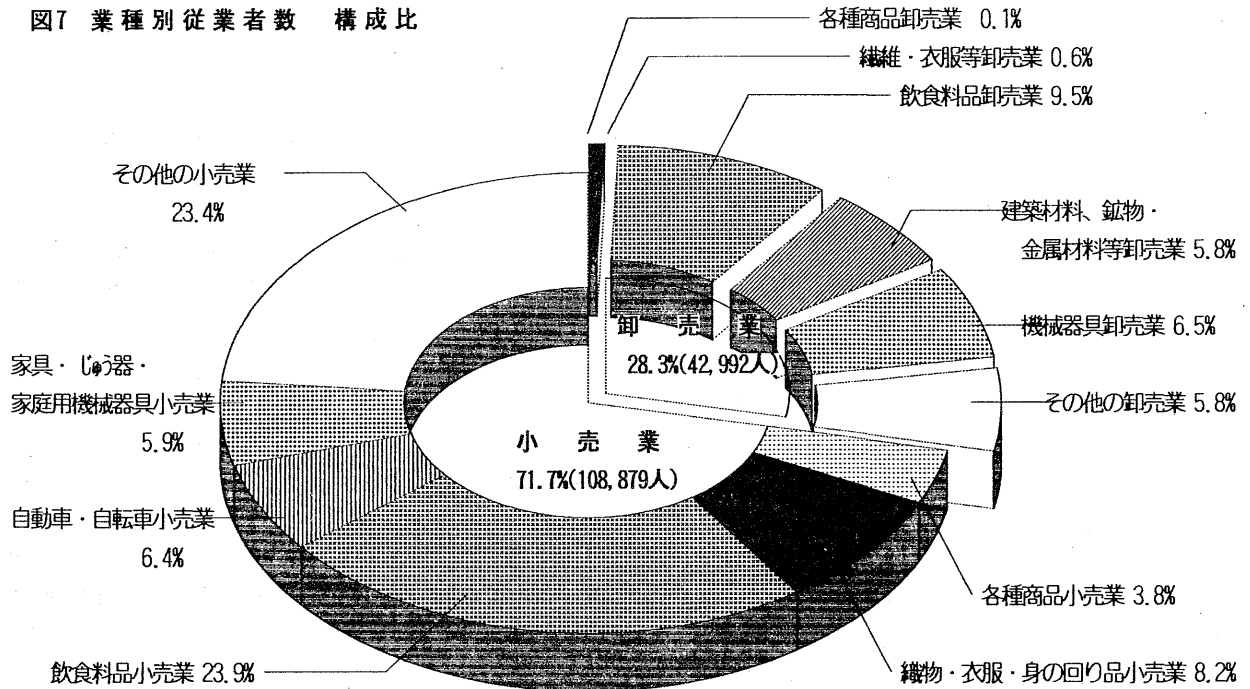


表7 業種別従業者数

	平成3年		平成6年		
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	対前回比(%)
合計	141,560	100.0	151,871	100.0	107.3
卸売業計	41,992	29.7	42,992	28.3	102.4
各種商品卸売業	113	0.1	142	0.1	125.7
繊維・衣服等卸売業	826	0.6	883	0.6	106.9
飲食料品卸売業	12,732	9.0	14,437	9.5	113.4
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	9,387	6.6	8,848	5.8	94.3
機械器具卸売業	10,825	7.6	9,898	6.5	91.4
その他の卸売業	8,109	5.7	8,784	5.8	108.3
小売業計	99,568	70.3	108,879	71.7	109.4
各種商品小売業	4,257	3.0	5,820	3.8	136.7
織物・衣服・身の回り品小売業	11,919	8.4	12,498	8.2	104.9
飲食料品小売業	32,855	23.2	36,265	23.9	110.4
自動車・自転車小売業	9,866	7.0	9,710	6.4	98.4
家具・機器・家庭用機械器具小売業	9,809	6.9	9,020	5.9	92.0
その他の小売業	30,862	21.8	35,566	23.4	115.2